

令和元年度

志木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

志木市監査委員

目次

令和元年度志木市公営企業会計決算審査意見書

| | | |
|---|-------|----|
| 1 | 審査の期間 | 73 |
| 2 | 審査の対象 | 73 |
| 3 | 審査の方法 | 73 |
| 4 | 審査の結果 | 73 |

水道事業会計

| | | |
|---|-----------|----|
| 1 | 予算執行状況 | 77 |
| 2 | 業務状況 | 78 |
| 3 | 経営成績 | 78 |
| 4 | 財政状態 | 79 |
| 5 | 供給単価・給水原価 | 81 |
| 6 | 意見 | 81 |

下水道事業会計

| | | |
|---|--------------|-----|
| 1 | 予算執行状況 | 99 |
| 2 | 業務状況 | 100 |
| 3 | 経営成績 | 100 |
| 4 | 財政状態 | 101 |
| 5 | 使用料単価・汚水処理原価 | 104 |
| 6 | 意見 | 104 |

注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3 「－」は、該当数値がないものである。



志 監 査 第 1 3 号
令和 2 年 6 月 3 0 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 鈴 木 潔

令和元年度志木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度志木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

予備調査 令和2年5月22日から6月4日まで

本審査 令和2年6月5日

2 審査の対象

令和元年度志木市水道事業会計決算

令和元年度志木市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査にあたっては、令和元年度志木市公営企業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、これらの書類の計数が会計諸帳簿と符合するか、また財政状態及び経営成績などが適正に表示しているか確認を行うとともに、企業の経済性及び公共の福祉の増進が図られているかに重点をおいた。

さらに、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和元年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、財政状態及び経営成績などは、適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行に係る処理手続についても、概ね適正に行われていると認められた。

以下、審査対象事業の予算執行状況、業務状況、経営成績及び財政状態などについて、概要を述べ所見を付する。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,406,355,763円で、前年度の決算額1,461,939,622円に比べて55,583,859円（3.8%）の減となっている。

収入内訳は、営業収益1,324,728,332円、営業外収益81,419,747円及び特別利益207,684円である。

一方、収益的支出の決算額は1,319,250,096円で、前年度の決算額1,257,776,322円に比べて61,473,774円（4.9%）の増となっている。

支出内訳は、営業費用1,248,726,040円、営業外費用69,530,027円及び特別損失994,029円である。

なお、収支差額は87,105,667円となっている。

収 入 (単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 収 入 率 | 構 成 比 |
|---------|---------------|---------------|------------------|----------|-------|
| 水道事業収益 | 1,407,190,000 | 1,406,355,763 | △ 834,237 | 99.9 | 100.0 |
| 営 業 収 益 | 1,329,559,000 | 1,324,728,332 | △ 4,830,668 | 99.6 | 94.2 |
| 営業外収益 | 77,630,000 | 81,419,747 | 3,789,747 | 104.9 | 5.8 |
| 特 別 利 益 | 1,000 | 207,684 | 206,684 | 20,768.4 | 0.0 |

支 出 (単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 構 成 比 |
|-------------|---------------|---------------|------------|-------|-------|
| 水道事業費用 | 1,407,190,000 | 1,319,250,096 | 87,939,904 | 93.8 | 100.0 |
| 営 業 費 用 | 1,302,227,000 | 1,248,726,040 | 53,500,960 | 95.9 | 94.6 |
| 営業外費用 | 85,701,000 | 69,530,027 | 16,170,973 | 81.1 | 5.3 |
| 特 別 損 失 | 996,000 | 994,029 | 1,971 | 99.8 | 0.1 |
| 予 備 費 | 18,266,000 | 0 | 18,266,000 | 0.0 | 0.0 |
| 決 算 収 支 差 額 | | 87,105,667 | — | — | — |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17,749,680円で、前年度の決算額296,702,000円に比べて278,952,320円（94.0%）の減となった。内訳は、生活基盤施設耐震化等交付事業の補助金10,950,000円及び消火栓設置費負担金としての一般会計負担金6,799,680円である。

一方、資本的支出の決算額は584,279,610円で、前年度の決算額719,498,160円

に比べて 135,218,550 円 (18.8%) の減となった。

内訳は、建設改良費 360,692,660 円、企業債償還金 223,586,950 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 566,529,930 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,063,760 円、過年度分損益勘定留保資金 534,466,170 円で補填した。

収 入

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 収 入 率 | 構 成 比 |
|-----------|------------|------------|------------------|-------|-------|
| 資 本 的 収 入 | 18,750,000 | 17,749,680 | △ 1,000,320 | 94.7 | 100.0 |
| 企 業 債 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 補 助 金 | 10,950,000 | 10,950,000 | 0 | 100.0 | 61.7 |
| 負 担 金 | 7,800,000 | 6,799,680 | △ 1,000,320 | 87.2 | 38.3 |

支 出

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 構 成 比 |
|-------------|-------------|---------------|------------|-------|-------|
| 資 本 的 支 出 | 595,923,000 | 584,279,610 | 11,643,390 | 98.0 | 100.0 |
| 建 設 改 良 費 | 372,335,000 | 360,692,660 | 11,642,340 | 96.9 | 61.7 |
| 企 業 債 償 還 金 | 223,588,000 | 223,586,950 | 1,050 | 100.0 | 38.3 |
| 決 算 収 支 差 額 | | △ 566,529,930 | — | — | — |

2 業 務 状 況

年間配水量は 7,640,513 m³、年間有収水量は 7,238,270 m³で、有収率は 94.7% となった。

また、年度末給水人口は 76,838 人、年度末給水戸数は、36,053 戸となり、1 日あたりの最大配水量は 12 月 31 日(火)に記録した 23,053 m³となった。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益 1,300,950,824 円に対し事業費用は 1,244,901,962 円となり、差し引き 56,048,862 円の純利益を生じたが、前年度の純利益 168,230,941 円に比べて 112,182,079 円 (66.7%) の減となっている。

これは、収入において加入金が減少したこと、支出において減価償却費が増加したことなどによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹をなす営業収益は、1,219,456,685円となり、前年度に比べて61,403,401円（4.8%）の減となっている。

その要因は、加入金が75,675,000円（41.0%）の減となったことによるものである。

営業外収益は81,286,455円で、前年度に比べて1,444,133円（1.8%）の増となっているが、うち、77,094,656円は、長期前受金戻入である。

一方、営業費用1,190,837,711円は、前年度に比べて55,883,559円（4.9%）の増となっており、主に営業費用における委託料と減価償却費の増によるものである。特別損失920,524円は、他市配水管への誤接続に伴う水道料金相当分の支払いに対するものである。

なお、水道料金の不納欠損額（平成26年度分）は663,411円、件数は278件で前年度との比較では、394,712円、89件の減となり貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は104.5%で、前年度に比べて9.6ポイント減少し、営業収支比率は102.4%で、前年度に比べて10.5ポイント減少している。

4 財政状態

(1) 資産

財政状態を貸借対照表で見ると資産合計10,060,982,953円で、前年度に比べて198,134,562円（1.9%）の減となった。これは、工事に伴う資産の除却があったこと及び減価償却が進んでいることによるものである。

その内訳は、固定資産は8,398,089,200円で、前年度に比べて118,538,301円（1.4%）減少し、流動資産は1,662,893,753円で、前年度に比べて79,596,261円（4.6%）減となっている。

(2) 負債及び資本

負債は、固定負債2,041,755,623円、流動負債354,574,113円及び繰延収益1,672,411,401円を加えた負債合計で4,068,741,137円となり、前年度に比べて254,183,924円（5.9%）の減となった。

これは、企業債の償還による流動負債の減少などによるものである。

資本は、資本金5,706,840,116円及び剰余金285,401,700円を加えた資本合計で5,992,241,816円ととなっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動で454,584,496円増加し、投資活動で310,879,220円減少し、財務活動で223,586,950円減少しており、資金は資金期首残高と比べて79,881,674円減少している。

令和元年度志木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|------------------|--------------|
| 当年度純利益 | 56,048,862 |
| 減価償却費 | 464,012,405 |
| 固定資産除却費 | 1,702,546 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 479,589 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 1,107,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 77,094,656 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 2,450,306 |
| 支払利息 | 51,906,854 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △ 555,802 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 11,285,864 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ 209,200 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 21,888 |
| 小計 | 504,041,044 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,450,306 |
| 利息の支払額 | △ 51,906,854 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 454,584,496 |

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|------------------|---------------|
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 328,628,900 |
| 補助金による収入 | 10,950,000 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 6,799,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 310,879,220 |

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|----------------------------|---------------|
| 建設改良費の財源に充てるための企業債による収入 | 0 |
| 建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 223,586,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 223,586,950 |
| 資金増加額(又は減少額) | △ 79,881,674 |
| 資金期首残高 | 1,638,824,164 |
| 資金期末残高 | 1,558,942,490 |

5 供給単価・給水原価

水道水を1 m³供給するための供給単価（販売）は141円83銭で、前年度の141円67銭に比べて16銭（0.1%）増加している。

一方、給水原価（生産）は155円05銭で、前年度の149円30銭に比べて5円75銭（3.9%）増加している。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は13円22銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態は、前年度を上回っている。

供給単価・給水原価比較表

（単位：円/m³、%）

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前 年 度 対 比 | |
|---------|--------|--------|-----------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 供 給 単 価 | 141.83 | 141.67 | 0.16 | 0.1 |
| 給 水 原 価 | 155.05 | 149.30 | 5.75 | 3.9 |
| 差 引 額 | △13.22 | △7.63 | △5.59 | — |

算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価（生産）} = \frac{\text{水道事業費用－特別損失－長期前受金戻入－下水道事業会計水道庁舎負担分}}{\text{年間有収水量}}$$

6 意見

令和元年度の志木市水道事業会計に係る決算の概要は、以上である。

事務事業の執行に係る処理手続については、概ね適正に行われているものと認められた。

事業運営においては、計画的な財政基盤の構築により将来的に健全な財政運営を目指すとともに、施設面では水道施設や管路の耐震化整備を計画的に進めているところは評価するところである。

これにより水道施設の耐震化はほぼ終了し、基幹管路の耐震化率も上昇しており、令和元年度末で49.2%（管路全体では、92.0%）となっている。

給水人口は76,838人で前年度に比べて64人、給水戸数は36,053戸で前年度に比べて354戸それぞれ増加している。

年間配水量は7,640,513 m³で前年度に比べて32,118 m³、年間有収水量は7,238,270 m³で前年度に比べて54,332 m³それぞれ減少しており、有収率は94.7%で0.3%ポイント減少している。

給水人口、給水戸数とも増加率が鈍化しており、その結果、年間配水量、年間有収水量、有収率とも若干ではあるが減少していることから、事業の健全な運営を確保するよう、さらなる効率的な運営に期待したい。

収益的収支状況は、水道事業収益 1,300,950,824 円で前年度に比べて 59,920,064 円の減収、水道事業費用は 1,244,901,962 円で 52,262,015 円の増加となり、当年度の収支決算は 56,048,862 円の純利益が生じているものの、前年度に比べて 112,182,079 円の減少になっている。この要因は、加入金が 75,675,000 円の大幅な減となったことによるものである。

一方水道事業費用では、有形固定資産の減価償却費及び総係費で上下水道事業における民間活力導入検討に係る委託料などの増加が認められた。

予算の執行についても概ね適正に執行が行われているところであるが、備用品費の執行率が低い。必要性の低い予算の執行を控えることは当然ではあるが、本来、予算の積算を適正に行うことで、予算の有効活用が図られることから、積算にあたっては、必要性、過去の執行状況、積算根拠等を十分精査し、作成するよう努められたい。

水道事業は、利用者の水道料金等で事業を運営している地方公営企業であり、独立採算制を原則としている。

そこで、気になる点について意見を述べる。

1 点目は、給水原価（生産）が供給単価（販売）を上回る、いわゆる「逆ざや」現象の拡大である。

当年度の「逆ざや」は、13 円 22 銭で前年度に比べて約 6 円拡大しているが、近年、増加の傾向にあるため、早急な原因究明と改善策の実施を求めるものである。

2 点目は、加入金の減少である。

当年度は前年度に比べて約 7,600 万円の減少となり、当年度の収益の減少の大きな要因となった。今後の志木市の住宅開発の動向を考慮しても大幅な増加は望めず、加入金に頼ってきた水道経営の見直しが必要になってきた。

3 点目は、有収水量の減少である。

当年度は、約 54,000 m³の減少にとどまっているが、節水意識の高まり、節水機能の充実により全国的に有収水量は減少傾向にある。

このように、今後の厳しい水道事業経営に対し、市では危機感を持って平成 29 年 3 月に「志木市水道ビジョン」、平成 30 年 3 月に「志木市水道事業経営戦略」を策定、当年度の新規事業として「志木市上下水道事業における民間活力導入検討業務委託」、「志木市上下水道事業における包括的民間委託実施支援業務委託」等積極的に経営の見直しを行っていることは高く評価したい。

今後については、官民連携による包括的業務委託が行われているところであるが、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、サービス内容、財政的効果等をしっかり検証し、なお一層の官民連携の推進を図るとともに、水道施設等の資産、人材等の効率的、効果的な活用が可能な広域連携の推進も視野に入れて検討していく必要がある。

安定した経営を持続するためにも、平成 11 年以来据置きとなっている水道料金について将来を見通した適正化の検証を行うなど、市民の生活に欠かせない安全な飲み水を安定的に供給するため、さらなる経営改革に努められるよう要望する。

(別掲)

公営企業会計・水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる

固定資産構成比率は 83.5% (前年度比 0.5 ポイント増)

流動資産構成比率は 16.5% (前年度比 0.5 ポイント減)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 76.2% (前年度比 1.6 ポイント増)

固定負債構成比率は 20.3% (前年度比 1.8 ポイント減)

流動負債構成比率は 3.5% (前年度比 0.2 ポイント増)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は 86.5% (前年度比 0.7 ポイント増)となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上とされている。

比率は、469.0% (前年度比 46.0 ポイント減)となっている。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,933,359,370円で、前年度の決算額2,074,314,290円に比べて140,954,920円（6.8%）の減となっている。

収入内訳は、営業収益1,307,422,005円、営業外収益625,937,365円で、特別利益は収入が無かった。

一方、収益的支出の決算額は1,839,508,523円で、前年度の決算額1,835,651,656円に比べて3,856,867円（0.2%）の増となっている。

支出内訳は、営業費用1,689,029,811円、営業外費用150,478,712円で、特別損失は、支出が無かった。

なお、収支差額は93,850,847円となっている。

収 入

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 収 入 率 | 構 成 比 |
|---------|---------------|---------------|------------------|-------|-------|
| 下水道事業収益 | 1,972,580,000 | 1,933,359,370 | △ 39,220,630 | 98.0 | 100.0 |
| 営 業 収 益 | 1,301,173,000 | 1,307,422,005 | 6,249,005 | 100.5 | 67.6 |
| 営業外収益 | 671,405,000 | 625,937,365 | △ 45,467,635 | 93.2 | 32.4 |
| 特 別 利 益 | 2,000 | 0 | △ 2,000 | 0.0 | 0.0 |

支 出

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 構 成 比 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|-------|
| 下水道事業費用 | 1,972,580,000 | 1,839,508,523 | 133,071,477 | 93.3 | 100.0 |
| 営 業 費 用 | 1,771,060,000 | 1,689,029,811 | 82,030,189 | 95.4 | 91.8 |
| 営業外費用 | 187,145,000 | 150,478,712 | 36,666,288 | 80.4 | 8.2 |
| 特 別 損 失 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0.0 | 0.0 |
| 予 備 費 | 14,373,000 | 0 | 14,373,000 | 0.0 | 0.0 |
| 決 算 収 支 差 額 | | 93,850,847 | — | — | — |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は552,653,136円であり、前年度の決算額507,479,789円と比べて45,173,347円（8.9%）の増となった。

収入の主なものは、企業債210,200,000円、他会計負担金61,985,000円、他会計補助金156,439,000円及び補助金55,000,000円である。

一方、資本的支出の決算額は912,722,280円で、前年度の決算額863,617,696円と比べて49,104,584円（5.7%）の増となった。

支出の主なものは、建設改良費328,005,178円、企業債償還金562,140,236円

である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 360,069,144 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,736,709 円、過年度分損益勘定留保資金 330,332,435 円で補填した。

収 入

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 収 入 率 | 構 成 比 |
|--------|-------------|-------------|------------------|-------|-------|
| 資本的収入 | 618,795,000 | 552,653,136 | △ 66,141,864 | 89.3 | 100.0 |
| 企業債 | 277,300,000 | 210,200,000 | △ 67,100,000 | 75.8 | 38.0 |
| 他会計負担金 | 61,985,000 | 61,985,000 | 0 | 100.0 | 11.2 |
| 負担金 | 53,438,000 | 51,540,920 | △ 1,897,080 | 96.4 | 9.3 |
| 他会計補助金 | 156,439,000 | 156,439,000 | 0 | 100.0 | 28.3 |
| 補助金 | 52,000,000 | 55,000,000 | 3,000,000 | 105.8 | 10.0 |
| 貸付金償還金 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | 100.0 | 0.5 |
| 諸収入 | 15,133,000 | 14,988,216 | △ 144,784 | 99.0 | 2.7 |

支 出

(単位：円、税込、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 | 構 成 比 |
|---------|---------------|---------------|------------|-------|-------|
| 資本的支出 | 1,004,611,000 | 912,722,280 | 91,888,720 | 90.9 | 100.0 |
| 建設改良費 | 418,330,000 | 328,005,178 | 90,324,822 | 78.4 | 35.9 |
| 積立金 | 15,133,000 | 14,988,216 | 144,784 | 99.0 | 1.6 |
| 貸付金 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | 100.0 | 0.3 |
| 固定資産購入費 | 6,506,000 | 5,088,650 | 1,417,350 | 78.2 | 0.6 |
| 企業債償還金 | 562,142,000 | 562,140,236 | 1,764 | 100.0 | 61.6 |
| 決算収支差額 | | △ 360,069,144 | — | — | — |

2 業務状況

年間汚水処理水量は 10,019,571 m³、年間有収水量は 7,164,590 m³、有収率は 71.5%で、前年度に比べて 5.9 ポイントの減となっている。

また、年度末汚水処理区域内人口は 76,100 人、年度末汚水処理戸数は 34,564 戸で、前年度に比べて、それぞれ 65 人、391 戸の増となっている。

3 経営成績（消費税抜きベース）

(1) 概 況

経営成績（損益計算）は、事業収益 1,854,645,612 円に対し事業費用は 1,758,734,234 円となり、差し引き 95,911,378 円の純利益が生じたが、前年度の純利益 249,509,952 円と比べて 153,598,574 円の減となった。

これは、他会計負担金で 104,528,000 円及び平成 30 年度のみ収入であった公共下水道接続に伴う富士見市負担分の特別利益 77,318,851 円の減少などによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は 1,228,709,174 円となり、前年度に比べて 26,322,930 円 (2.2%) の増となっている。

その要因は、年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料は減となったものの、雨水関連事業費（管渠費、館第一排水ポンプ場費）の増加に伴い、雨水処理負担金及び受託事業収益が増となったことである。

営業外収益は 625,936,438 円で、前年度に比べて 97,018,749 円 (13.4%) の減となっている。これは、繰入れ基準の見直しにより、他会計負担金が 104,528,000 円減少したことによるものである。

一方、営業費用 1,624,924,222 円は、前年度に比べて 10,182,702 円 (0.6%) の増となっている。

その要因は、汚水管渠費が減少したものの、ポンプ場費（汚水、雨水、館第一排水ポンプ場）や流域下水道維持管理費が増加したことによる。

また、営業外費用 133,810,012 円は、館第一排水ポンプ場の剰余金の処理にかかる支出（現金支出はない）が増加している一方で、企業債利息が 21,415,603 円減少していることから、前年度に比べて 4,598,798 円 (3.3%) の減となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額（平成 26 年度分）は 390,245 円、件数は 249 件で、前年度との比較では 197,314 円、66 件の減となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は 105.5% で、前年度に比べて 8.7 ポイント減少し、営業収支比率は 75.6% で、前年度に比べて 1.1 ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産

財政状態（貸借対照表）は、資産合計 18,948,956,461 円で、前年度に比べて 489,821,397 円 (2.5%) の減となった。

内訳を見ると、固定資産は 17,731,138,492 円で、前年度に比べて 507,219,738 円 (2.8%) の減となっている。有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ減少しているが、共に除却が無かったことから、減価償却が進んでいることによるものである。

また、投資その他資産のうち基金が 265,721,264 円で前年から 14,988,216 円 (6.0%) 増加している。これは、館第一排水ポンプ場管理基金に事業の剰余金や預金利息を積み立てたことによるものである。

流動資産は1,217,817,969円で、前年度に比べて17,398,341円（1.4%）の増となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は15,713,163,789円であり、その内訳の企業債（固定負債、流動負債）は、4,244,302,110円で、前年度に比べて351,940,236円の減となっているが、これは、新たな借入れが210,200,000円あるものの、償還が計画どおりに進んでいることを示している。

資本合計は、3,235,792,672円であり、その内訳は、資本金2,409,193,757円、剰余金826,598,915円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動で342,720,548円増加し、投資活動で180,463,291円及び財務活動で149,869,144円減少しており、資金は期首残高と比べて12,388,113円増加している。

令和元年度志木市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|------------------|---------------|
| 当年度純利益 | 95,911,378 |
| 減価償却費 | 871,323,659 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 664,755 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 707,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 567,208,672 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,248,360 |
| 支払利息 | 107,243,396 |
| 未収金の増減額(△は増加) | △ 5,674,983 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △ 51,593,435 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 4,846 |
| 小計 | 448,715,584 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,248,360 |
| 利息の支払額 | △ 107,243,396 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 342,720,548 |

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|--------------------------|---------------|
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 261,085,632 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 42,271,487 |
| 館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出 | △ 14,988,216 |
| 受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金による収入 | 106,540,920 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 16,352,908 |
| 館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入 | 14,988,216 |
| 水洗便所改造資金融資預託による支出 | △ 2,500,000 |
| 水洗便所改造資金融資預託金の償還による収入 | 2,500,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 180,463,291 |

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|-----------------------------|---------------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 210,200,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 562,140,236 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 202,071,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 149,869,144 |

| | |
|--------------|---------------|
| 資金増加額(又は減少額) | 12,388,113 |
| 資金期首残高 | 1,113,036,340 |
| 資金期末残高 | 1,125,424,453 |

5 使用料単価・汚水処理原価

1 m³あたりの使用料単価は113円59銭で、前年度の114円12銭に比べて53銭減少している。

一方、汚水処理原価は115円90銭で、汚水管渠費や支払利息が減少したことから、前年度の119円04銭に比べて3円14銭減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価との差引額は2円31銭となり、前年度に比べて2円61銭減少しているものの、引き続き原価割れ（逆ざや）の状態である。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円/m³、%)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 前 年 度 対 比 | |
|--------|--------|--------|-----------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 使用料単価 | 113.59 | 114.12 | △0.53 | △0.5 |
| 汚水処理原価 | 115.90 | 119.04 | △3.14 | △2.6 |
| 差 引 額 | △2.31 | △4.92 | 2.61 | — |

算式

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用} ※}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費用＝管渠費＋ポンプ場費＋普及促進費＋総係費＋資本費－特定財源－長期前受金戻入

6 意見

令和元年度の志木市下水道事業会計に係る決算の概要は、以上のとおりである。

事務事業の執行に係る処理手続については、概ね適正に行われているものと認められた。

事業運営においては、平成30年度から5か年計画で進めている館第一排水ポンプ場耐震補強工事が2年目を迎え、水路部の補強を行った。志木中継ポンプ場については、前年度に行った実施設計を基に耐震補強工事を実施した。

また、市制施行50周年を記念するとともに志木市の下水道事業のイメージアップを目的として、「カパール」がデザインされた下水道のマンホールふたや関連グッズを作成している。引き続き、普及・PRに務めていただきたい。

下水道事業の現状は、汚水処理区域内人口が76,100人で、前年度に比べて65人、汚水処理戸数は34,564戸で前年度に比べて391戸増加しているにもかかわらず有収水量は17,989 m³減少している。

大口需要が減少していることや節水機器の普及が進んでいることによるものと思われるが、この状況が続くと将来的には、下水道事業の経営に大きく影響することになるので、対応策の検討を求めたい。

一方、年間汚水処理水量は10,019,571 m³と前年度に比べて737,869 m³(7.9%)増

加したことにより、以前から荒川右岸流域下水道構成市町の中でも低いとされている有収率は71.5%となり、前年度に比べて5.9ポイントも下落している。

汚水処理水量の増加は、繋ぎ目や亀裂などから汚水管渠内に侵入する雨水・地下水などの不明水が原因の一つとされる。特に令和元年10月の台風第19号は、このことを如実に表す結果をもたらし、同月の汚水処理水量は、突出したものとなっている。

有収率などから推計される不明水は約286万 m^3 で、荒川右岸流域下水道の1 m^3 あたりの汚水処理単価32円で計算すると、荒川右岸流域下水道維持管理負担金のうち約9,100万円が、本来の用途とは言い難い不明水分として支出されていたことになり、下水道事業会計の大きな足かせとなっている。

市では対応策として、平成28年度から3年間かけて管渠の簡易調査を行い、発見された破損などの補修を順次、実施している。

引き続き計画的な維持管理や老朽管の改築・修繕を進める一方、他団体などからの情報収集・分析を行い、さらなる原因の究明と国、埼玉県、関連市町への協議を積極的に進めるなど早急な有収率向上につながる不明水対策を講じられたい。

公共下水道接続の推進については、現在、汚水処理区域内に593世帯の未接続世帯があるとのことだが、引き続き公共下水道の役割等を丁寧に広報し、早期水洗化の促進に努められたい。

経営状況については、下水道事業収益は1,854,645,612円で前年度に比べて148,014,670円の大幅な減収となり、一方で、下水道事業費用は1,758,734,234円で5,583,904円の増加となり、当年度の収支決算は95,911,378円の純利益が生じたものの前年度に比べて153,598,574円の減となっている。

これは、汚水処理に係る一般会計負担金の他会計負担金で約1億円、富士見市からの公共下水道接続に係る負担分の特別利益約7,700万円の減額が要因である。このような中で、受取利息を前年度比で1.2倍の1,248,360円とした資金運営は評価したい。

下水道事業会計の発注事務については、工事請負契約や業務委託契約を中心に100本を超える発注事務が行われている。市が行う発注事務処理は、言うまでもなく支出が公金であることから、きわめて厳格な取扱いが求められている。

地方自治法をはじめとした法律、志木市上下水道事業会計規程、志木市契約方針、随意契約ガイドライン、発注事務処理要領、そして担当所管からの各通知等を再度確認することにより、さらなる適正かつ円滑な発注事務処理に努められたい。

公営企業の経営は、料金等経営に伴う収入をもって充てる独立採算性を原則としている中で、下水道事業では、汚水処理原価が使用料単価を上回る、いわゆる、「逆ざや」現象が続いている。今年度は、一部の事業費や企業債支払利息の減少により、2円31銭と前年度の4円92銭から改善された。「逆ざや」の解消に向けて、なお一層の経営の効率化を図り努力されたい。

今後の事業経営にあたっては、志木市下水道事業経営戦略（平成31年度～令和10年度）に基づき、施設の維持管理や工事等に係るコストの削減など効率的な事

業運営と経営基盤の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

下水道事業は、安全で快適な市民生活のために生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、市街地への浸水防止のため、計画的な整備の推進と適正な維持管理を図り市民サービスの向上に取り組むことを望むものである。

(別掲)

公営企業会計・下水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる。

当事業の固定資産構成比率は 93.6% (前年度比 0.2 ポイント減)

流動資産構成比率は 6.4% (前年度比 0.2 ポイント増)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

当事業の自己資本構成比率は 76.4% (前年度比 1.4 ポイント増)

固定負債構成比率は 19.7% (前年度比 1.1 ポイント減)

流動負債構成比率は 3.9% (前年度比 0.3 ポイント減)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当事業の本年度の比率は、97.3% (前年度比 0.7 ポイント減) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上とされている。

当事業の本年度の比率は、167.0% (前年度比 20.2 ポイント増) となっている。